

各地域における取組事例集

1. 地元県立高校を存続させるため運行ルートを確認した事例

概要

福島県西会津町

- 町内にある県立高校(西会津高校)を本校として存続させるため、公共交通機関で行くことのできなかった近隣町村(会津坂下町等)への生徒送迎バスを運行し、入学者の確保を図っている。
- あわせて、高齢者等の通院や買い物など、交通弱者をはじめとした地域住民の足として、利便性の向上を目的として、運行に取り組んでいる。

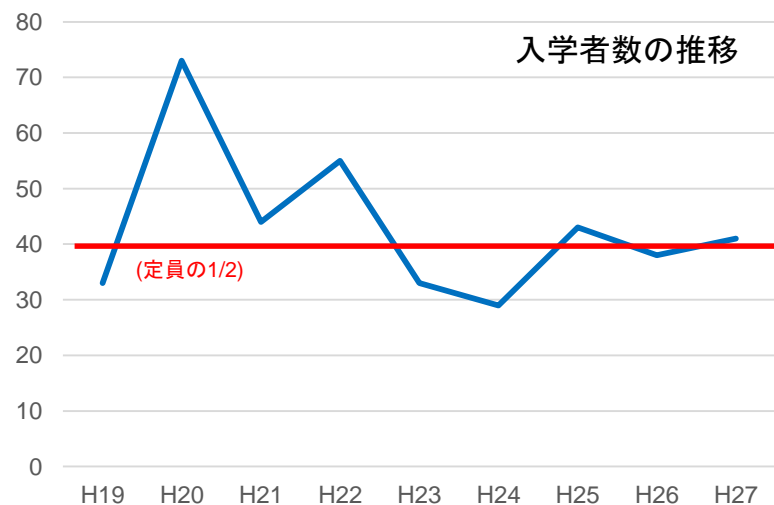
西会津高校は、「県立高等学校改革計画」(福島県教育委員会)により、入学者が3年連続で定員の1/2(40人)以下の場合、分校化の対象となる。

そのため「西会津高校活性化対策協議会」により、町内唯一の県立高校としての存続に向けた議論が交わされ、会津坂下町方面への生徒送迎バスの運行(市町村有償旅客運送の路線整理)が提案された。

新規バス路線「野沢坂下線」(下図)は、平成20年4月より実証運行を開始し、これをもとに改善し、平成21年4月から本格運行を開始した。



バス車内



2. 宅配事業者による買い物支援の事例

概要

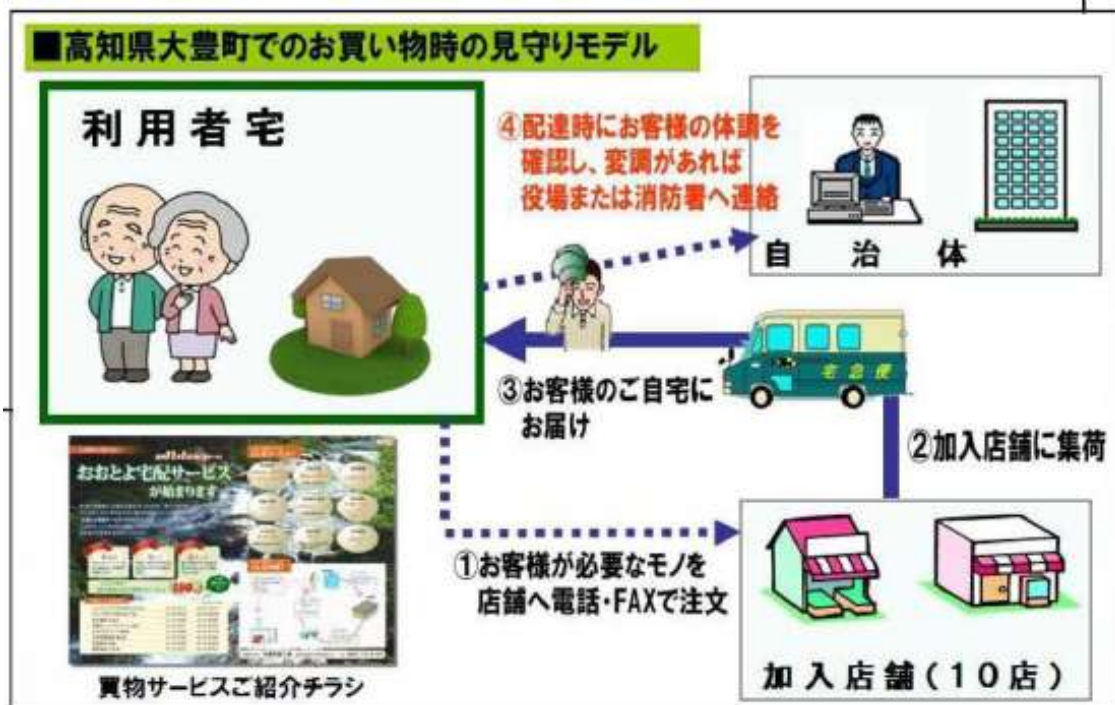
高知県大豊町／ヤマト運輸

○近年、高齢者の見守りなどを地域だけでは十分まかないきれなくなってきたことから、ヤマト運輸と大豊町とで協定を締結し、軒先まで荷物を届けることができるヤマト運輸のラストワンマイルのネットワークを活用し、高齢者の体調確認も併せた生活支援に取り組んでいる。

・山間部に位置し、町の中心へ買い物に行くにもタクシーで片道3,000円ほど掛かっていた。

・住民の50%ほどが65歳以上の高齢者である。高齢者の体調管理や健康状態の把握が必要であるが、山間部であることや民生委員の高齢化により難しい状況だった。

- ↓
- ・電話で商品を注文すると、集配センターから自宅へ配達される
 - ・ドライバーが高齢者の方の体調を伺う
 - ・変調の際は、役場または消防署へ連絡する



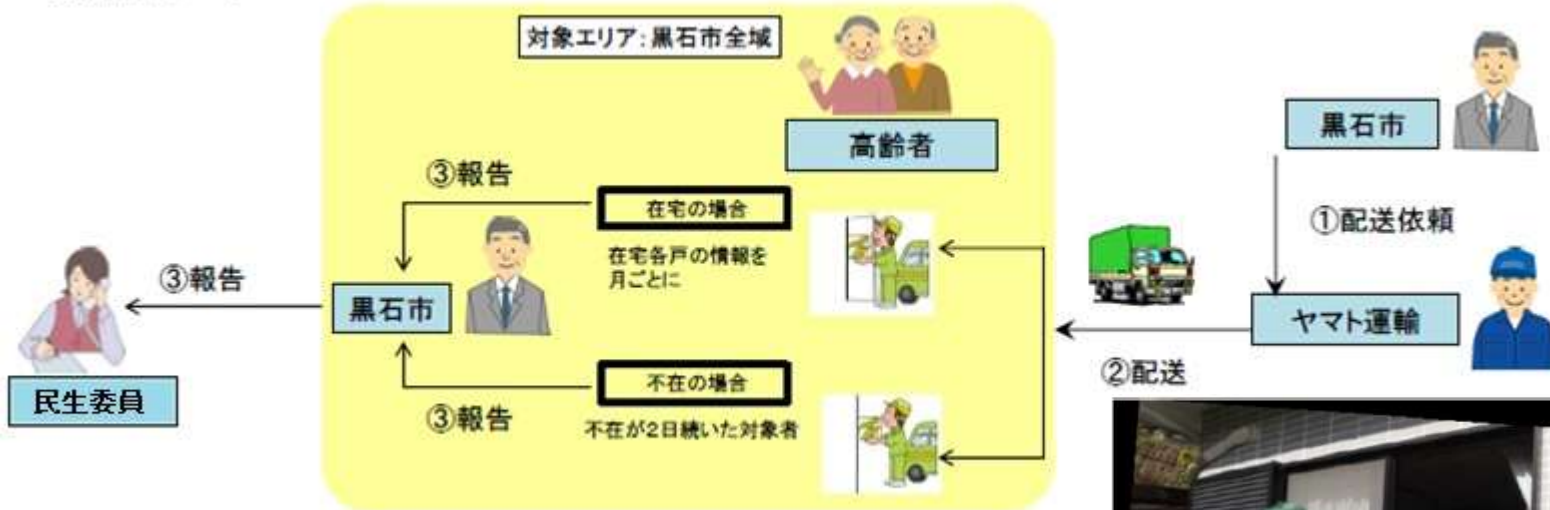
3. 地方公共団体と連携した高齢者の見守り支援の事例

概要

青森県黒石市／ヤマト運輸

- 青森県黒石市では、独居高齢者の見守りについて、これまでは、自治体職員が高齢者宅を定期的に訪問し、体調等の把握を行っていたが、近年では人手が足りず、定期訪問が難しくなっていた。
- このため、ヤマト運輸と黒石市とで協定を締結し、月1回発行される刊行物を配布する際にドライバーが職員に代わって体調の把握を行うなどの高齢者見守り宅配便事業を実施し、高齢者の孤立や孤独死の防止等に努めている。

【取組のフロー】



- ・ドライバーが受取人である高齢者に手渡し、近況を確認する。このとき、2日間続けて不在であれば市に報告する
- ・全戸漏れなく安否確認ができるため、高齢者の孤立と孤独死の防止に繋がっている



4. 多様なニーズにきめ細かに対応したタクシーサービスの事例

概要

第一交通産業グループ

○変化する様々なニーズに応えるために、新たなタクシーサービスが展開されている。

こども110ばんタクシー



車体に「こども110ばん」マグネットを貼り、地域の子ども達が犯罪・事件・事故に遭わないように、地域の方と連携して未然に防ぐための協力を行っている。犯人逮捕に結びついた事例もある。

運転免許返納者割引



運転免許返納者を対象とした割引制度であり全国14府県にて実施。65歳以上の方で、警察署等で発行される運転経歴証明書に乗車時に提示することで10%の割引を受けることができる。

ママサポートタクシー



事前に助産師の講習を受けた乗務員(約4,000名受講済み)が妊産婦の方を送迎するサービス。年間約3万人の登録があり、これまでに実際にタクシー車内での出産も3件発生している。

認知症サポーター講習会



認知症による徘徊高齢者の早期発見と保護に関する協力協定を県警と締結。ドライバーの多くが認知症サポーター講習会を受講している。平成27年度中に全乗務員が受講予定。

5. 顧客ニーズの把握を主軸としたサービスの多角化の事例

天理興業株式会社

概要

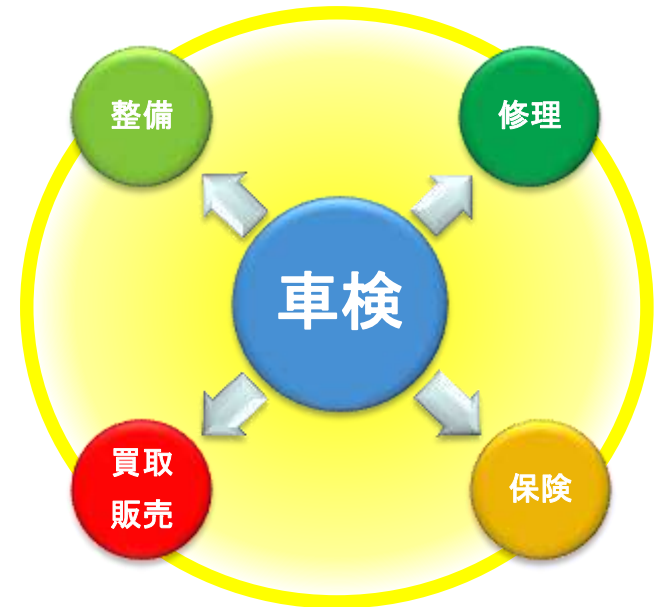
- 天理興業は、定期的に顧客ニーズを把握できる車検を経営の主軸として強化しながら、整備、钣金塗装修理、買取・販売、保険等の関連するサービスまで多角化(トータルカーライフサポート)し、収益力を強化。
- 長年、単一拠点だったが、M&A等を通じて事業規模の拡大と多角化を図り、拠点数を14まで増加。それに伴い、損益も大きく改善。

様々な自動車関連サービスを提供するトータルカーライフサポートによる収益力強化

車検等のタイミングにおいて、整備士が窓口となって顧客と面談し、様々な顧客ニーズを把握。

収集した顧客情報をデータベースに入力し、社内の各部門で共有。

車検を起点として、各部門が相互に連携し、整備、钣金塗装修理、買取・販売、保険等の営業につなげ、機会損失を最小化。



6. 住民主体の取組

概要

千葉県市原市

○地区単位の協議会を活動基盤とし、地域特性を踏まえた機動的な対応を可能とするとともに、地方自治体(市)は負担関係を明確にした支援と事務的な作業等のみを行い、構成員を住民に限定することで責任の所在を明確化した。これにより、費用負担等についても住民主体の取組みが実現した。

1. 住民主体を明確にするとともに、地域特性を踏まえた機動的な対応を実現

- ・ 市域が全体(約368km²)では各地域の様々な移動ニーズ確保の検討が十分できないことを踏まえ、地区単位の協議会を活動基盤とし、地域特性を踏まえた機動的な対応を可能とするとともに、構成員を住民のみとすることで責任の所在を明確化
- ・ 市は「黒子」として、データ提供、助言、交通事業者・学識者との橋渡し等を実施
- ・ 費用負担は、市の補助を運行経費の1/2の額を上限とし、不足分は地域が負担することとし、負担関係を明確化
- ・ デマンド交通については、1世帯1,000円の登録料を徴収し、当事者意識を醸成

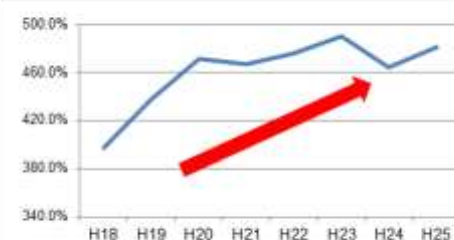
2. 持続可能性を高めるため、地域関係者等の協働を実現

- ・ デマンド交通費について、交通事業者の地域貢献としての協力により、負担すべき実運行回数に応じた額とすることを可能とし、運行委託費を大幅に抑制
- ・ 地元企業・商店からの協賛金寄付や地元小中学生によるステッカー作成により、経営状況を改善するとともに、マイバス意識を醸成
- ・ 学識から助言を得るとともに、卒業論文のテーマとして扱ってもらうことで、運行改善に活かすとともに、大学生の参加により協議会の活性化を実現



(効果)

○あおばす利用率(年間利用者数/地区生産年齢人口)



○よろろう号1運行当たり平均乗車人数
1. 29人(H25)→1.44人(H26)

7. バスの存続基準を設定し、定期的に見直しを実施した事例

兵庫県豊岡市

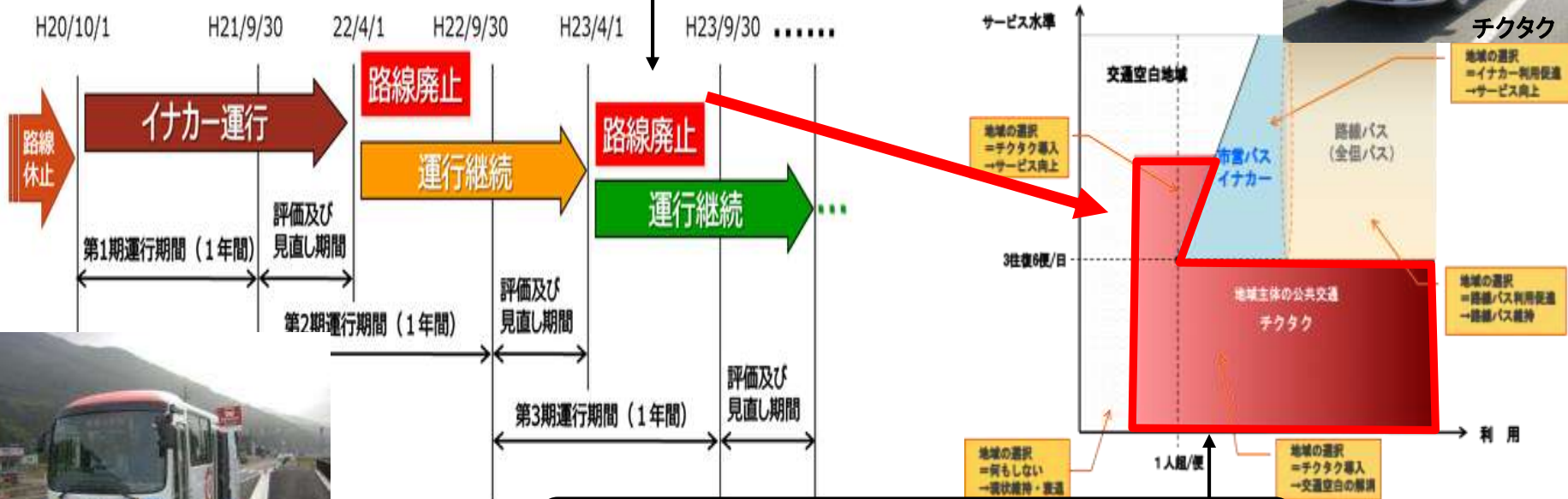
概要

- 民営路線バスが廃止された地域で、市営バス「イナカー」を運行している。
- イナカーの運行に当たっては、定量的な存続基準が設けられ、定期的に見直しが行われている。これにより、住民一人一人の当事者意識の向上や、無駄な路線存続を防止する役割も果たしている。
- 基準を満たさず、路線が廃止になった地域では、当該地域の選択により、「チクタク」(定時定路線)を導入する取組も行われている。

【存続基準】

1. 3往復6便／日 & 1人／便以上
2. 収支率20%以上

路線ごとに存続基準を満たさなければ、当該路線は廃止となる



「イナカー」が廃止された地区では、地域主体の公共交通である「チクタク」を運行することも可能

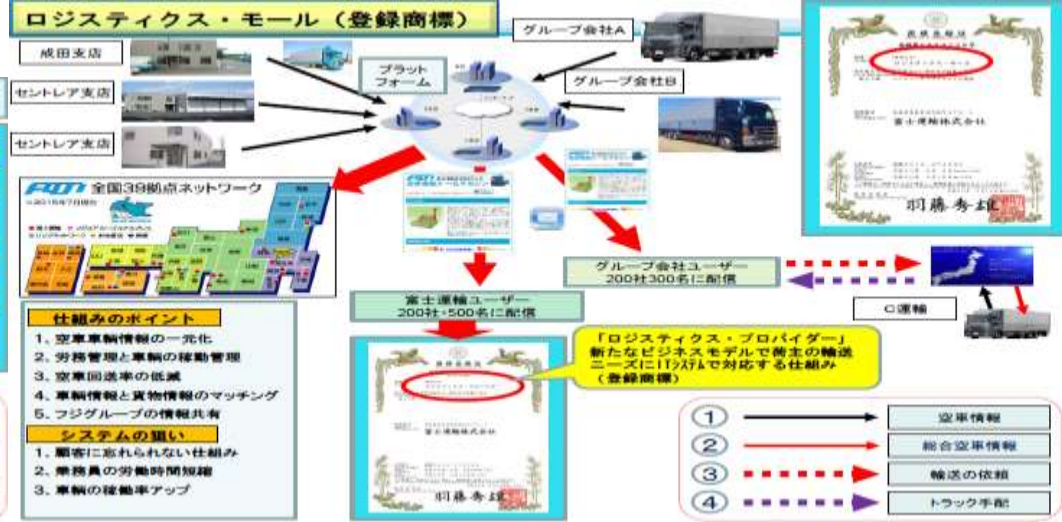
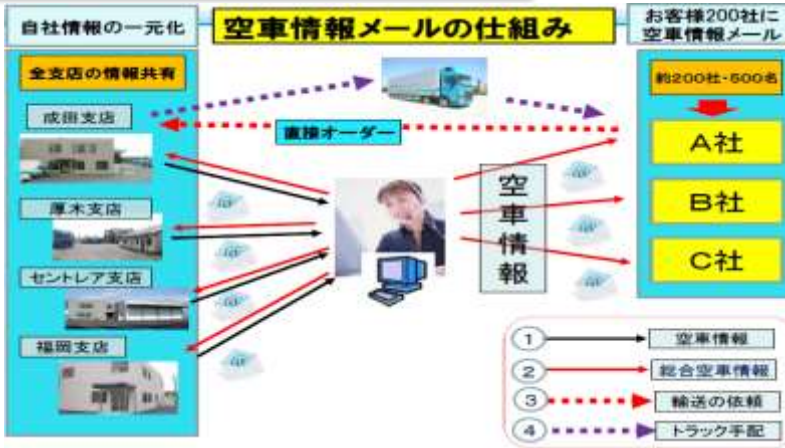
8. 積極的な投資・ICTの活用等による生産性向上の事例

富士運輸株式会社

概要

○富士運輸株式会社では、ICTの活用により情報の共有を図り、効率的な受注輸送を可能とした。また、多目的に利用できる車両の開発により、多様な荷主のニーズに効率的に応じられるようにした。

ICTの活用により情報の共有



多目的に利用できる車両の開発



9. 高知県交通(株)と土佐電気鉄道グループ2社の経営統合の事例

取組みの概要

- 債務超過状態となっている高知県交通、土佐電気鉄道等を会社法に基づく共同新設分割により統合し、両社の全事業を承継する新会社を設立(100%自治体出資)。
- バス事業、軌道事業の継続に必要な資産や従業員は新会社に承継。
- 分割後の高知県交通、土佐電気鉄道等については、私的整理、特別清算を行い解散。取引金融機関は債権を放棄。
- 経営統合後は、バス路線の再編や、沿線自治体による補助制度の見直し等を実施予定。



高知県交通(株)

資本金: 2億4千2百万円
 経常損失: 1億3千5百万円(平成25年度)
 輸送人員: 246万人
 車両数: 145両
 従業員: 254人
 国補助金(25年度): 5千6百万円

土佐電気鉄道グループ2社

資本金: 計5億5百万円
 経常損失: 1億6千1百万円(平成25年度)

| | |
|-------------------|-------------|
| 【バス事業】 | 【軌道事業】 |
| 輸送人員: 計175万人 | 輸送人員: 611万人 |
| 車両数: 計126両 | 従業員: 164人 |
| 従業員: 計187人 | |
| 国補助金(25年度): 計6千万円 | |



**産業競争力強化法の
控組みの活用**
【登録免許税の軽減】
 ・通常1.8%の税率が認定により0.4%に軽減。これにより約7,000万円の登録免許税が約1,600万円に軽減される。



残存会社

- ・金融機関による債権放棄(26~28億円)
- ・特別清算(既存株主の権利消滅)

県(5億円)
市町村(5億円)

出資

新会社(とさでん交通(株))設立
 平成26年10月1日

資本金: 10億円(県5億円、市町村5億円)

| | |
|-------------------------|----------------|
| 【バス事業】 | 【軌道事業】 |
| 車両数: 261両(-10両) | 従業員: 164人(±0人) |
| 従業員: 413人(-28人) | |
| 国補助金(26年度内定額): 1億1千8百万円 | |

- 【計画の目標】
- ・公共交通事業の収支均衡・黒字化
 - ・債務超過解消による事業運営基盤安定化
 - ・将来的な路線再編等による事業運営効率化
- 【県が想定する設立後のスケジュール】
- ・路線の再編・再構築(～平成28年9月末)
 - ・自治体補助制度見直し(～平成28年9月末)
 - ・交通サービス充実(～平成31年9月末)



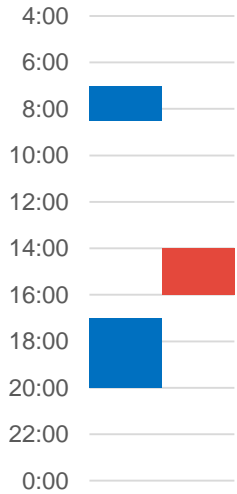
概要

愛知県大口町、小牧市／あおい交通(株)

- 地域の多様な移動ニーズに応じて、車両を弾力的に活用し、生産性を高めている。
- 例えば、①従業員送迎用に使っている貸切バスを、朝・夕以外の時間帯に小学校のスクールバスとして活用する、②大学用スクールバスを、比較的空いている朝・夕の時間帯に、乗合バスとして運行し、住民輸送に取り組んでいる。

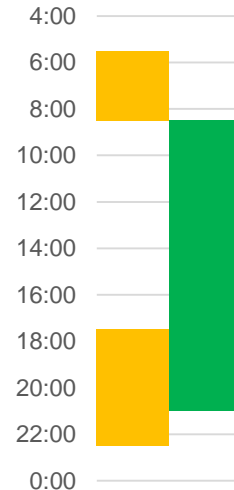
会社送迎用貸切バスをスクールバスとして利用

従業員用の会社送迎用貸切バスは、会社員が出勤する朝・夕以外の時間帯は空いていることから、小学校低学年(1, 2, 3年生)の下校時の送迎を行い、小学生の見守りにも活用している。



スクールバスを住民輸送に利用

大学用のスクールバスは、朝夕の時間帯は比較的空いていたことから、スクールバスの運行前後に、乗合バスとして運行している。



■ 桃花台バス(乗合) 5:30~8:30, 17:30~22:30
■ 大学スクールバス(貸切) 8:30~21:00

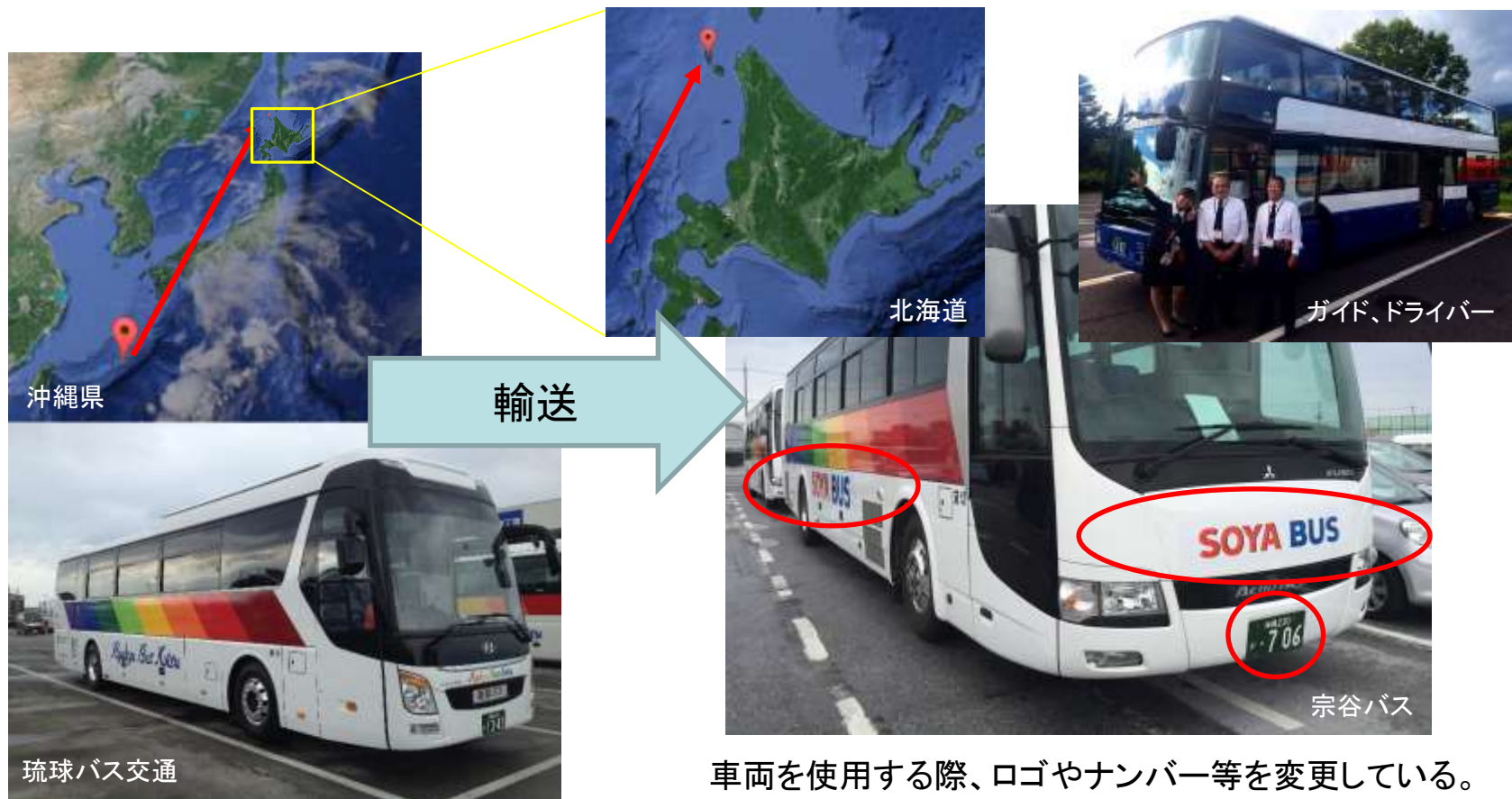
1.1. 地域を越えた広域連携によりバス車両等を活用した事例

概要

沖縄県／琉球バス交通・那覇バス、北海道／宗谷バス

○沖縄では、団体客が比較的多くない夏場は貸切バスに余裕がある傾向があるが、北海道では、夏場に団体客が増えるため、貸切バスが不足する傾向にある。

○このため、事業者同士が連携し、夏場は、沖縄のバス会社の車両と人（ドライバー及びガイド）を、北海道のバス会社で活用することにより、地域を越えて、車両と人を弾力的に運用し、生産性を高めている。



概要

岡山県笠岡市

○「交通交流センター」には、バス待合所と併せて会議室もあり、住民の交流の場としても活用されている。

- ・ 公設民営のバス営業所(事業者が指定管理)で、待合所を併設
- ・ 会議室と駐車場があり、地域の方々をはじめ、各種団体の会議にも利用されている

| 利用者数 | 頻度 | 利用者数(H26年度) |
|--------------|--------|-------------|
| 市内路線(美の浜線) | 15往復/日 | 16,710人 |
| 高速バス(カブトガニ号) | 3往復/日 | 1,378人 |

- ・ 交通交流センターは、高速バスや停留所以外にも、貸切バスの乗降場所としても利用可能
- ・ 自家用車を駐車し、バスへ乗り継ぐこともでき、個人や地域、学校活動などで高速バスや貸切バスを利用する際にも活用されている



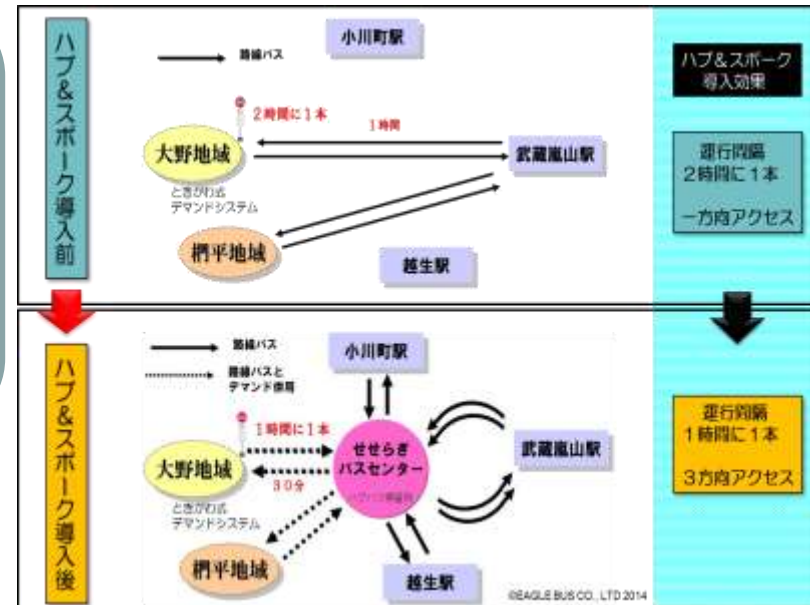
14. ハブ＆スポーク化の事例

概要

○路線バスの再編とデマンド交通の導入、乗り換えのためのハブとなる結節点の整備により、輸送量・利用者数増加と総走行キロの削減に成功した。

- 町内には平成18年2月の2村合併前から運行されていた町営バス2路線と民間路線バスが存在し、路線の接続、運賃の整合が図られていなかった。
- ハブとなるバス停「せせらぎバスセンター」を建設し、平成22年10月から町営バスと民間路線バスを統合し、ゾーン制運賃、フリーパスの導入も行い、利用者が利用しやすい路線網に再編。
- あわせて、車両を小型化し、交通空白地域にあるサブバス停とバスセンターを結ぶ「ときがわ式デマンド交通」を導入。

埼玉県ときがわ町／イーグルバス



：ゾーン制運賃
左の路線網を5つのゾーンに分け、ゾーン内220円で利用、他のゾーンに入った時点で140円加算され、上限は500円

：フリーパス
通学定期、高齢者定期(65歳以上)は全ゾーン乗降り自由。
通勤定期は利用指定ゾーン内乗降り自由。
その他、町民対象のバスサポートバス、観光客対象の観光フリーパスの発行。

：ときがわ式デマンド交通
大野地域・梶平地域において、時間帯ごとに路線バスとデマンドバスを交互に運行。デマンドバス運行時間帯は、デマンドバス停留所(左図“デマンドバス対応路線”上)の他に、当該地域の路線バス停留所からも利用できる。

- 輸送量は **150%～350%増加**
- 利用者数 再編前比較 **25%増加**
- 総走行キロ数 **5%削減**
(デマンド用ワゴン車1台導入)

1.5. 道の駅が結節点として機能している事例

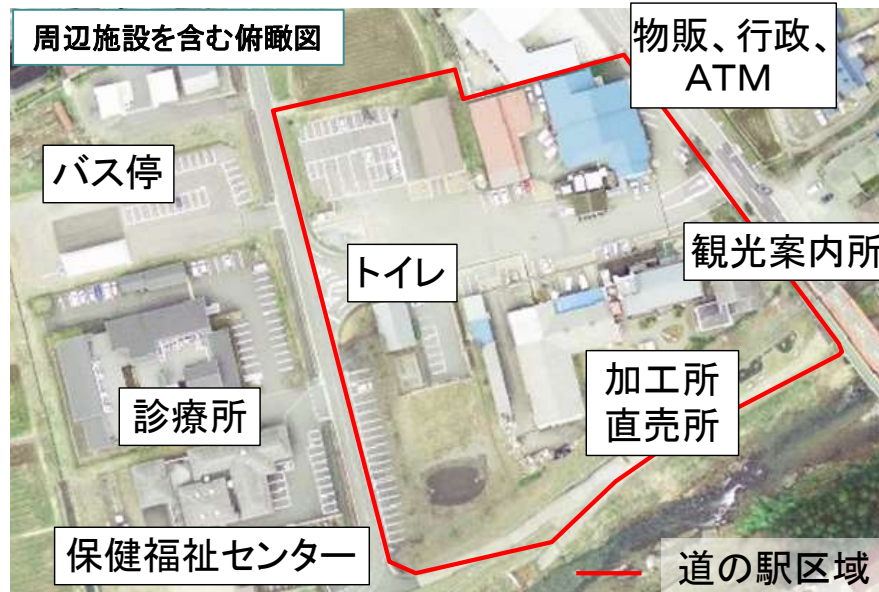
京都府南丹市

概要

○市内の美山地域(旧美山町)にある道の駅「美山ふれあい広場」は、地域の高齢化に対応し、診療所、保健福祉センター、役場機能など、多様な住民サービスをワンストップで提供しているだけでなく、美山地域の各集落からコミュニティバスによるアクセスを確保し、地域を支える「小さな拠点」として機能している。



道の駅「美山ふれあい広場」の外観



- ・ 市役所や駅のある市の中心地区から約30km離れている。
- ・ 平成12年のJA店舗閉鎖を受け、住民有志の共同出資により、店舗運営会社を設立し、住民サービスを集約提供している。

16. 利用促進のための様々な情報提供の事例

長野県木曾町

概要

○長野県木曾町では、コミュニティバスの利用を促進するために、様々な情報提供を実施している

時刻表ガイドブック

- ・時刻表ガイドブックを毎年更新し、全世帯に配布、主要公共施設に設置
- ・町内バスだけでなく隣接町村バスやJR線、高速バス等の情報を掲載
- ・バスを利用した観光周遊の案内などを掲載
- ・「バスの乗り方案内」の漫画を掲載



高齢者向け「マイ時刻表」

- ・高齢者向けの「マイ時刻表(自分がよく使うダイヤだけハガキサイズに個別印刷)」を公共施設で提供



乗り換え案内システムの活用

- ・地方のコミュニティバスとしてはいち早く、駅すばあと、ジョルダンの乗り換え案内システムに登録



概要

広島県／広島県バス協会

- 広島駅周辺の市街地では、多数のバス会社が路線バスを運行していたが、従来は、一部のバス会社にしか路線番号が設定されておらず、また、その表示方法の統一的なルールもなかった。
- バスに不慣れな方にもわかりやすく情報を提供するため、多数のバス会社による協議会を立ち上げて、路線番号などの統一的なルールを定めた。

- ・広島都市圏のバス事業者9社等で協議会(事務局:広島県バス協会)を開き、統一したルールでの路線番号導入を検討。利用頻度の低い利用者や外国人にも分かりやすいよう、数字とアルファベットで構成する路線番号を設定した。

路線番号導入時のチラシ

**2014年11月10日～順次
路線番号
はじめます!**

従来から路線番号のついているバスもありますが、このたびは広島都市圏全体のバスに共通ルールに沿った路線番号を設定しました。

※既記バスは対象外です。乗入の状況により、また、車両の都合により路線番号のついている車両については、情報が遅延して運行することがあります。

多数のバス会社が走っていてもわかりやすい!

どのバスに乗ればいいのか迷わない!

都心部から郊外へ向うときは...
40-3
主な方面と最終到着地

郊外から都心部へ向うときは...
40H
主な方面と都心部の通り方

公益社団法人広島県バス協会

路線番号での方向幕表示



18. 事業者による利用促進の取組事例

十勝バス

概要

○平成21年から独自に社長自らが沿線住民宅を個別訪問し、バスを利用しない理由の聞き取りを実施したところ、バスが利用されないのは「不便」だからではなく「不安」だからという原因を突き止めた。この不安を解消するとともに、バスは目的ではなく手段であるという考えのもと、「目的別時刻表」の作成や、産学連携による目的地検索クラウドシステム「もくいくう〜」の開発といった取組を実施している。

エリアを絞った目的別時刻表

世帯訪問で聞いた「どこに行くのかわからない」という声をヒントに、バス停近くの病院や店舗が大きく書かれている。

目的別時刻表 通院・買い物編 1 東西循環線

バスにのってみよう！

時刻表・路線図 運賃等データ提供・確認

バス会社のノウハウ提供・コンサル

システム設計・確認 コンサルテーション

バス会社独自のノウハウ投入 利用者目線のシステムコンサル

北海道大学 HOKKAIDO UNIVERSITY

経路探索アルゴリズム解析・開発

アプリケーション アルゴリズム連携

Bitis The BCP Company

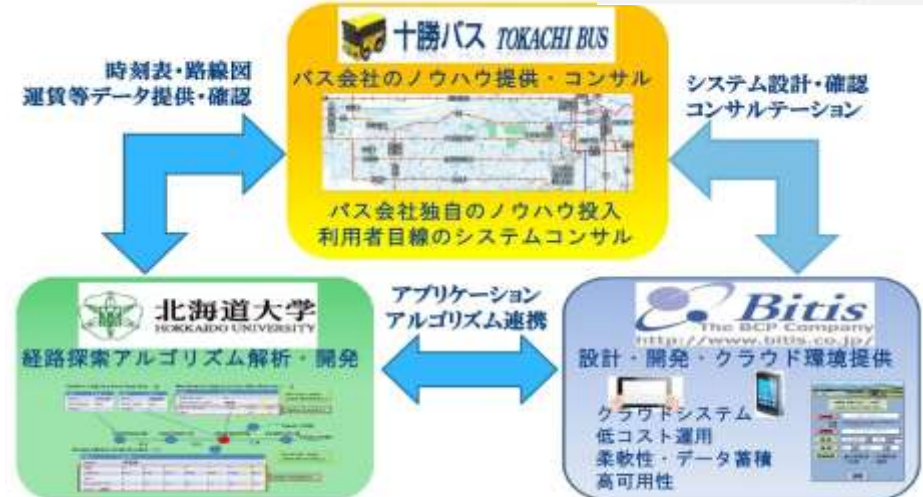
設計・開発・クラウド環境提供

クラウドシステム 低コスト運用 柔軟性・データ蓄積 高可用性

十勝バス TEL.0155-23-5171

目的地検索クラウドシステム「もくいくう〜」

産学連携による路線バス利用の「不安解消」を考慮したスマートフォン向け路線バス目的地検索システム。スマートフォンGPS機能により最寄りバス停からの検索や、バス会社により時刻表の更新等管理が可能。また、周遊バス制度の利便性アップにも大きく寄与できる。



19. バス停案内システムの事例

概要

株式会社タウンクリエーション

○株式会社タウンクリエーションでは、バス利用者のNFC(*)搭載スマートフォンをNFCタグにかざして、到着するバスを到着順に画面に自動表示させるシステムを開発。現在、埼玉県の「出歩きやすいまちづくり事業」のモデル実験や広島公共交通ナビ「くるけん」に導入されている。

(*)NFC...Near Field Communication(近距離無線通信)

スマートフォンによる検索サービス「BUSit」

今、走っているバスの到着予測時間などを、リアルタイムで確認できる



スマートフォンのNFC
機能をONにする

NFCは必ずONにしてください。



バス停の「BUSit」ス
テッカーに数秒かざす

かざす際は、ステッカーにびつ
たりと付けて、数秒お待ちくだ
さい。

※iPhone/iPadはNFC対応
ではありません。QRコードを読
み取ってください。



バスが何分後に来るかが
分かる!

これから到着する便を確認でき
ます。



バスが今どこにいるかが
分かる!

ルート図が確認でき、バスがど
こにいるのが確認できます。運
賃も分かります。